

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/6)

認定番号:IP0007-1408 , サービス名称:FOCUSパソコン, 事業者名称:公益財団法人計算科学振興財団

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2020/8/31	
- 事業所・事業						
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	公益財団法人計算科学振興財団	
3		事業者ホームページ	事業者のホームページのURL	選択	http://www.i-focus.or.jp	
4		設立年	事業者の設立年(西暦)	必須	2008年	
5		事業所	事業者の本店住所・郵便番号		必須	650-0047 神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1階
			事業所数(国内、国外)			国内:1
6	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(IaaS・PaaS事業以外も含む)<100字以内で記述してください>	必須	計算科学分野の振興のために、「富岳」をはじめとするスーパーコンピュータの産業利用の促進活動、シミュレーション技術の普及による産業活性化のための計算機資源提供サービス、計算科学の普及啓発活動事業を行っています。	
- 人材						
7	経営者	代表者	代表者氏名	必須	秋山 喜久(あきやまよしひさ)	
			代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択	関西広域連合協議会会長	
8		役員	役員数	選択	16名	
9	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択	19名	
- 財務状況						
10	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須	経常収益 579,989,335円(2020年3月期)	
11		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択	△3,326,612円(2020年3月期)	
12		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	101,000,000円(出損金)	
13		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択	該当なし	
14	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択	無し(公益財団法人である)	
15		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	④(当財団の監事による監査)	
16		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り	
- 資本関係・取引関係						
17	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	公益財団法人であり、株主はいない。	
18	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	三井住友銀行	
19		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	1. 一般社団法人HPCIコンソーシアム 2. 神戸商工会議所	
- コンプライアンス						
20	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択	無し	
21	情報セキュリティに関する規程等の整備		情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須 ○	有り 公益財団法人計算科学情報セキュリティ規程	
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
22	IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規程等の整備		IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り 公益財団法人計算科学振興財団スーパーコンピュータシステム利用契約約款、FOCUSパソコン利用の手引きに則って対応する。	
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
23	文書類	事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	令和2年度事業計画	
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/6)

認定番号:IP0007-1408 , サービス名称:FOCUSスパコン, 事業者名称:公益財団法人計算科学振興財団

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
24		リスク管理に関する規程等の整備	必須	有り 公益財団法人計算科学振興財団スーパーコンピュータシステム利用契約約款、FOCUSスパコン利用の手引きに則って対応する。	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
25	サービス概要	サービス名称	必須	FOCUSスパコン	
26		サービス開始時期	必須	サービス開始:平成23年4月1日 新システム稼働開始:平成26年4月16日	
27		サービスの概要	必須	FOCUSスパコンは、「富岳」をはじめとするスーパーコンピュータの産業利用促進を図りHPC利用企業層を拡大し技術高度化支援を中心に供用を行う他、産学連携研究や実践的企業技術者育成の推進を目的に整備された国内唯一の産業界専用公的スパコンです。2011年4月に総理論演算性能22TFで稼働開始し利用者のニーズに応え能力増強を繰り返し2014年1月現在272TFに達しています。演算サーバに空きがあれば随時利用可、商用アプリを利用者が導入し利用可、利用者が希望する無償アプリの導入も可、利用申請常時受付、3業務日以内を目標にアカウントをスピード発行、初年度利用課題(トライアルユース制度(2014年度 従量計算資源 税抜1万円分)、ソフトウェアベンダーにアプリケーション導入・検証のためのアカウントを無償提供、利用成果の公開は任意(組織名は公開)、知的財産権は全て利用者に帰属と産業界が利用し易い運用を行っています。	
28		サービスの基本タイプ	必須	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択(複数選択可)。	
29		サービスのカスタマイズ範囲	必須	共用サービスはアプリケーションの導入、期間占有利用ではOS、ミドルウェアの変更も認める、いずれも相談に応じて決める	
30		提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容。	選択	NTT西日本:フレッツ光ネクスト ファミリースーパーハイスピード集(インターネット1G IP16) TOKAIコミュニケーションズ:BroadLine Ethernetインターネットサービス(1Gbps帯域保証)
			提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金にバンドルされているか、の区別。		基本料金にバンドル
31		提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述	必須	無し
32		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	サーバOS初期化、OSパッチ適用(システム状況、各部門と調整、実施)
33		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	課金サービス
34	管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	SSH、SSL-VPN、Skeed Silver Bullet	
35	バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	オフラインでのシステムバックアップ	
36	その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須	アプリケーション料金徴収代行	
37	サービス構成(開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	必須	Perl、Python、Ruby、Java、C/C++、Fortran、MPI、MPICH2、OpenMPI、OpenMP、数値計算ライブラリ(BLAS、LAPACK、ARPACK)などを提供	
38	サービス構成(アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	必須	無し	
39		メールサービス	必須	無し	
40		Webサービス	必須	無し	
41		その他サービス	必須	ジョブ管理システムの提供、ログの提供	
42		サーバ提供サービス	必須	従量利用:計算資源を従量課金制で利用できるサービス、期間占有:計算資源を期間占有できるサービス(日毎、月毎、年度一括)がある。	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/6)

認定番号:IP0007-1408 , サービス名称:FOCUSパソコン, 事業者名称:公益財団法人計算科学振興財団

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
43	サービス構成 (ハード基盤サービス)	ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	全利用課題にホーム兼ワーク領域として200GBを年度内無償で提供、追加領域が必要な場合はワーク領域に10GB当たり月300円、年あたり2,000円で提供
44		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	有り 期間占有利用に於いては一定期間計算資源を占有でき、また事前予約が可能となる。月毎、年度一括を利用すると従量利用に比べ利用料金も割安になる。またストレージを貸出しており、大容量ファイルの移動等に活用が可能。データ書き込み用にも活用できる端末利用室もセンター内に整備している。
45		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	無し
46		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し
47	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	無し
48		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	無し
49		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し
50	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	年間稼働率99%
			サービス稼働率の実績値		2019年9月～2020年8月:100%(計画停止を含まない)
			サービス停止の事故歴		2019年9月～2020年8月:無し
51		DR(Disaster Recovery)への対応	他データセンターへのデータのバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	必須	無し
			他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)		無し
52		サービスパフォーマンスの管理	機器障害やシステム遅延の早期検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)と、サービスのパフォーマンス把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	機器障害やシステム遅延:Nagios パフォーマンス把握方法:Cacti、Ganglia
53		サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無と、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	(増強計画)有り
54		認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	無し
55		個人情報の取扱い	個人情報の収集する際の利用目的	必須	公益財団法人計算科学振興財団個人情報の保護に関する規程 記載 1. サービス利用申請において「公益財団法人計算科学振興財団サーバーコンピュータシステム利用契約約款」に基づく審査確認のため。 2. 利用者に対し連絡通知を行うため。
56		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	無し
57	バックアップ対策	バックアップ実施インターバルと、世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	24時間、1世代バックアップ	
58	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	無し	
59	受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	関西財界セミナー賞2013特別賞 受賞	
60	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付されない	
61	サービスの 変更・終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への通知時期(●ヶ月前などと記述)と、通知方法	必須	メール・ウェブ・文書にて14日前までに通知。
62		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	契約終了時の情報資産(ユーザーデータ等)の返却責任の有無	必須	無し 利用者データについては利用者責任で扱う。
			対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略		有り サービス変更・廃止する場合、14日前までに責任者に対し通知を行う。
	契約終了に伴うユーザーへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		無し		

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/6)

認定番号:IP0007-1408 , サービス名称:FOCUSパソコン, 事業者名称:公益財団法人計算科学振興財団

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
63	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須 ○	有り ・公益財団法人 計算科学振興財団 運用グループ 9:00~17:45 ・FOCUSパソコンユーザー専用お問い合わせシステム「OKBiz」 24時間受付	
64	サービス料金・解約	課金方法	従量部分、固定部分別の課金方法	必須	公益財団法人計算科学振興財団スーパーコンピュータシステム利用契約約款に定める利用料金に基づき、月次毎に請求をする。
65		料金体系・金額	初期費用額、月額利用額、最低利用契約期間 ※サービスごとの詳細料金表等は別添することも可とする	必須	アカウント発行手数料 10,000円(税抜) 計算機利用料金 従量制:75円/ノード・時間あたり(税抜)~ 期間占有:1,800円/ノード・日あたり(税抜)~ 等
66		支払方法	クレジットカード決済、電子マネー決済等の支払方法	必須	指定口座への銀行振込のみ
67		解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザー側)の有無、違約金がある場合はその額	必須	約款に定める禁止事項に違反した場合は違約金を請求することがある。金額は非公開。また期間占有利用の途中解約による返金は無い。
68		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無と、ある場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	当月15日までに廃止を届け出た場合、翌月末日をもって利用契約は終了
69	サービス利用量	利用者数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの利用者ライセンス数(同時接続利用者数か、実利用者数かも明示)	選択	利用企業数 190法人241課題(2020年度。アカウント発行数は各社各課題ごとに異なる)
70		代理店数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの取扱い代理店数	選択	無し
71	データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須	日本(近畿)
72		使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターの数	必須	1
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)					
73	システム基盤運用	死活監視(機器等)	死活監視の有無と、死活監視を行っている場合は監視の対象(基盤、ストレージ等)、及び死活監視の対象ごとの監視インターバル、監視時間、通知時間	必須	OS:5分 ストレージ:5分 ネットワーク機器:5分 UPS:5分
74		障害監視(機器等)	障害監視の有無	必須	有り
75		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP
76	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	ウイルス対策の有無と、対策がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須	無し
77		管理者認証	管理者権限(サービス提供事業者側)の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須	有り
78		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得有り 保管期間:5年
79		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法(サービス提供事業者側)の規程の有無	必須	有り
80		セキュリティパッチ管理	セキュリティパッチの情報取得方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法などを定めた規程の有無	必須	有り
81	セキュリティ(ネットワーク)	ファイアウォール	ファイアウォールの有無	必須	有り
82		ネットワーク不正侵入検知(不正パケット、サーバへの不正侵入)	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り 不正ログイン監視と自動シャットアウト
83		ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	ISPから連絡もしくは障害を検知した業務日内に通知
84		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須	有り 更新間隔:4時間
85		ユーザ認証	利用者に対する認証手段と方法(認証基盤を通じた個人認証、又はID、パスワード等)	必須	ID・パスワード、鍵認証
86		記録(ログ等)	ネットワークの利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須	ログ取得:利用状況、例外処理、セキュリティ監視 保管期間:5年
87		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を使用

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/6)

認定番号:IP0007-1408 , サービス名称:FOCUSパソコン, 事業者名称:公益財団法人計算科学振興財団

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
88	その他セキュリティ対策	情報漏洩対策、データの暗号化等の対策について自由に記述	選択	アカウント単位のファイルアクセス権限を付与。管理アカウントの作業者を限定し必要が無い情報にはアクセスをさせない。 ファイルの受け渡しがある場合、暗号化ソフトを利用したデータ保護を行う。	
- ハウジング(サーバ設置場所) ※上記(72)のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載					
89	建物	データセンター識別名	必須	高度計算科学研究支援センター	
90		データセンター事業開始年	必須	平成23年4月1日	
91		建物専用形態	必須	オフィス建物	
92		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	日本(近畿)
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	スーパーコンピュータ「富岳」施設隣接、神戸医療産業都市構想内施設
93		耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	震度6強
	地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		無し 耐震構造		
94	電源設備	無停電電源	必須	有り(UPS) 電源供給可能時間:10分	
95		給電ルート	必須	③単一給電ルート	
96		非常用電源	必須	無し	
97	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	無し	
98		火災感知・報知システム	必須	有り 自動火災報知設備	
99	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	有り 避雷針	
100		誘導雷対策	必須	無し	
101	空調設備	十分な空調設備	必須	空冷ヒートポンプビル用マルチ・水蓄熱ビル用マルチエアコン コンピュータ室専用個別空調	
102	セキュリティ	入退館管理等	必須	有り 通行履歴:最大100万件(400日)	
				有り 24時間稼働、映像保存期間約10日、改ざん防止機能無し	
個人認証システムの有無		ICカードリーダーによる認証			
103	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	有り	
		保管管理手順書の有無			
104	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択		

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/6)

認定番号:IP0007-1408 , サービス名称:FOCUSスパコン, 事業者名称:公益財団法人計算科学振興財団

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
- サービスサポート					
105	サービス窓口 (苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	平日 9:00~17:45(年末年始休業)
			営業時間外の対応の可否		不可
106		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	主として計算機利用に関すること。
			連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	OKBiz(利用者お問い合わせシステム)、メール、電話
107	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	IaaS、PaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、有る場合はその文書名称	必須	有 公益財団法人計算科学振興財団スーパーコンピュータシステム利用契約約款
108	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須 ○	原則1ヶ月前まで
			告知方法		メール、ウェブサイト
			上記の記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
109		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須 ○	有り
110		定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	有り アカウント有効期限を年度内と定めているため、年度末には必ず次年度の案内を文書、メール、ウェブにて通知している。

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。